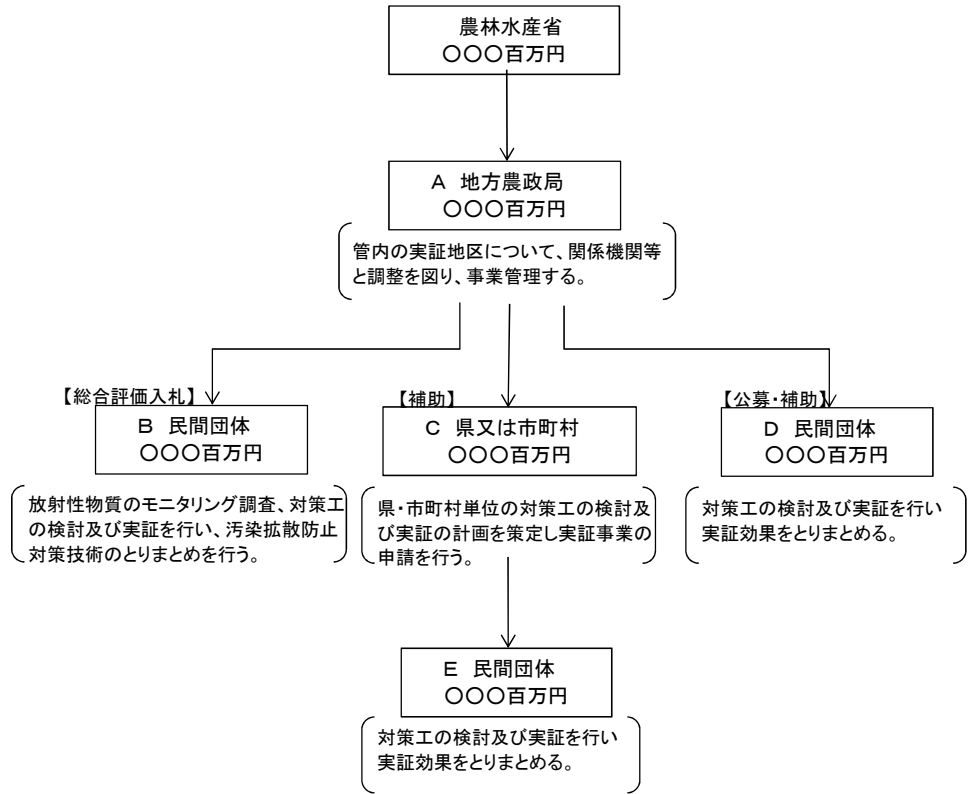


平成24年行政事業レビューシート (復興庁、農林水産省)

事業名	ため池等汚染拡散防止対策実証事業 (復興関連事業)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 農林水産省農村振興局整備部防災課			作成責任者	復興庁参事官 尾関良夫 防災課長 小林 浩史	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～26年度		担当課室						
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	⑦農業生産力強化に向けた農業生産基盤の保全管理・整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 (平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部) 福島再生復興基本方針 (平成24年7月13日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ため池等の農業水利施設の底質から高濃度の放射性物質が検出されており、下流地域の農地の再汚染や生活環境への影響を防ぐため、汚染の拡散を防止する対策が求められている。このため、ため池等の農業水利施設における水質・底質の放射性物質のモニタリングを行い、放射性物質の分布と動態を把握するとともに、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する汚染拡散防止対策技術を確立する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ため池等の農業水利施設における放射性物質の分布と動態を把握するためのモニタリング調査、国営のダム等における、放射性物質の汚染拡散を防止する対策工の検討・実証及び実証事業全体の成果の収集・分析及び汚染拡散防止対策技術のとりまとめを行う。 (補助率:全額国費) ため池等の農業水利施設からの放射性物質の汚染拡散を防止する対策工の検討・実証を行う。 (補助率:定額) 								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	2,630(復興庁計上)	
		補正予算	—	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	—	2,630(復興庁計上)	
	執行額	—	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(26年度)	
	ため池等の農業水利施設における汚染拡散防止対策技術を確立			式	—	—	—	1	
			達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込	
	汚染拡散防止対策技術の実証箇所			箇所	—	—	—	—	
					—	—	—	(92)	
単位当たりコスト	—		算出根拠	執行額/活動実績					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	ため池等放射性物質汚染拡散防止対策事業	—	2,630 (復興庁計上)						
		—							
		—							
		—							
		—							
	計	—	2,630 (復興庁計上)						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>【過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等を踏まえて事業案が作成されているか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、事業仕分け等において廃止などと結論づけられた事業、また、その類似の事業とは異なり、原発被災地域に対処するための新規事業である。ため池等の農業水利施設の整備等は、農林水産省農村振興局の所管であり、事業の重複はない。 【事業の成果目標、活動指標が立てられているか。また、事業効果のシミュレーションが厳密に行われているか、その際、より効率的な他の手段の選択の可能性について、真剣な検討が行われているか】 ・本事業は、汚染拡散防止対策技術の実証箇所数を活動指標としており、その成果となる技術の確立を成果目標としている。ため池等の農業水利施設への放射性物質の流入は、流域の土地利用や地形条件などにより異なることから、効率的な実証を行うため、地理的特性を熟知した者が実証を行うこととしている。 【直接の利害関係者からの要望にとどまらず、広く国民のニーズに答えるものとなっているか。】 ・本事業は、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散防止対策を実証する事業であり、福島復興再生基本方針（平成24年7月13日閣議決定）における放射性物質の流入・流出防止対策及び東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部）における農業復興に向けた基礎づくりに資するものであることから、国民のニーズに対応するものである。 【そもそも立案しようとしている事業は、当該府省のミッションなのか】 ・本事業は、ため池等の農業水利施設における放射性物質の拡散防止対策を実証するものであるため、当省のミッションである。 	
予算監視・効率化チームの所見			
		指示されている「過去の事業仕分け等の結果や横断的な見直し基準等」、「事業の成果目標及び活動指標の設定等」、「広い国民からのニーズへの対応」、「当省のミッションか否か」等に係る点検を行ったが、新規に要求する事業としては問題ない。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—



資金の流れ
 (資金の受け
 取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)